



2026年6月5日

各位

会社名 株式会社クレディセゾン
 代表者名 代表取締役（兼）社長執行役員COO
 水野克己
 （コード番号8253 東証プライム）
 問合せ先 経営企画部長
 宮脇雅史
 （TEL：03-3988-2110）

（訂正・数値データ訂正）

「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の一部訂正について

2026年5月15日に開示いたしました、「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ（XBRL）にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」につきまして、子会社の会社分割に伴う売却目的で保有する資産及び負債の帰属額の集計に誤りが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	472,770	11.8	101,999	8.9	91,190	<u>△1.7</u>	63,595	<u>△5.6</u>	62,751	<u>△5.5</u>	97,020	46.5
2025年3月期	422,818	16.9	93,621	30.1	92,786	△5.3	67,350	△8.1	66,397	△9.0	66,220	△29.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	純収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	432.17	431.65	8.6	1.9	21.6
2025年3月期	423.02	422.19	9.4	2.1	22.1

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 12,768百万円 2025年3月期 13,030百万円

（注）純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,953,204	776,564	761,657	15.4	5,303.12
2025年3月期	4,671,143	719,028	705,678	15.1	4,740.04

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△137,657	△25,970	140,092	113,654
2025年3月期	△249,174	△15,252	297,251	139,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	18,062	28.4	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	18,849	30.1	2.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		30.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,500	7.3	110,000	7.8	75,500	20.3	525.68

【訂正後】

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	472,770	11.8	101,999	8.9	89,980	△3.0	62,572	△7.1	61,728	△7.0	95,997	45.0
2025年3月期	422,818	16.9	93,621	30.1	92,786	△5.3	67,350	△8.1	66,397	△9.0	66,220	△29.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	純収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	425.13	424.61	8.4	1.9	21.6
2025年3月期	423.02	422.19	9.4	2.1	22.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 12,768百万円 2025年3月期 13,030百万円

(注) 純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,952,181	775,541	760,634	15.4	5,296.01
2025年3月期	4,671,143	719,028	705,678	15.1	4,740.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△135,671	△26,925	139,061	112,317
2025年3月期	△249,174	△15,252	297,251	139,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	18,062	28.4	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	18,849	30.6	2.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		30.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,500	7.3	110,000	7.8	75,500	22.3	525.68

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員000 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮脇 雅史 TEL 03-3988-2110
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	472,770	11.8	101,999	8.9	89,980	△3.0	62,572	△7.1	61,728	△7.0	95,997	45.0
2025年3月期	422,818	16.9	93,621	30.1	92,786	△5.3	67,350	△8.1	66,397	△9.0	66,220	△29.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	純収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	425.13	424.61	8.4	1.9	21.6
2025年3月期	423.02	422.19	9.4	2.1	22.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 12,768百万円 2025年3月期 13,030百万円

(注) 純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,952,181	775,541	760,634	15.4	5,296.01
2025年3月期	4,671,143	719,028	705,678	15.1	4,740.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△135,671	△26,925	139,061	112,317
2025年3月期	△249,174	△15,252	297,251	139,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	18,062	28.4	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	18,849	30.6	2.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		30.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,500	7.3	110,000	7.8	75,500	22.3	525.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	185,444,772株	2025年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期	41,820,533株	2025年3月期	36,568,920株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	145,199,977株	2025年3月期	156,962,432株

(注) 1 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

(期末自己株式数：2026年3月期 1,368,074株、2025年3月期 1,647,742株)

2 基本的1株当たり当期利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	343,857	10.9	55,536	17.7	62,061	13.3	54,811	4.2
2025年3月期	310,066	9.2	47,181	24.6	54,783	18.7	52,617	46.5

(参考) 取扱高 2026年3月期 11,448,027百万円 2025年3月期 10,888,205百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	373.80	—
2025年3月期	331.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,223,468	528,611	12.5	3,645.79
2025年3月期	4,111,773	507,540	12.3	3,371.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 528,611百万円 2025年3月期 507,540百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,500	6.0	59,500	7.1	66,000	6.3	44,000	△19.7	303.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(売却目的で保有する資産)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが、わが国の景気を下振れさせるリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響も十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢の影響、米国の通商政策をめぐる動向や物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、2030年に目指す姿として、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の構造改革」「ファイナンス事業の安定的な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2025年4月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に3年連続で選定されました。さらに、2025年9月にCSDX戦略の新たなフェーズとして、CSAX戦略（Credit Saison AI Transformation）を策定し、OpenAI, Inc. が提供する企業向け生成AIサービス「ChatGPT Enterprise」を全社員に導入いたしました。AIの利活用を前提とした全社的な業務の再設計を推進し、生産性と創造性の両立を図ることで、より一層の業務効率化とお客様体験の向上を目指してまいります。

当連結会計年度は、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」が伸長した結果、純収益は4,727億70百万円（前期比11.8%増）、事業利益は1,019億99百万円（前期比8.9%増）となりました。一方、アミューズメント事業に係る損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は617億28百万円（前期比7.0%減）となりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位: 百万円)			(単位: 円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当連結会計年度	472,770	101,999	89,980	61,728	425.13
前連結会計年度	422,818	93,621	92,786	66,397	423.02
伸び率	11.8%	8.9%	△3.0%	△7.0%	0.5%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当連結会計年度より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

	(単位: 百万円)			(単位: 百万円)		
	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
ペイメント	252,815	277,229	9.7%	30,065	30,625	1.9%
リース	13,346	14,782	10.8%	4,110	4,670	13.6%
ファイナンス	72,560	82,715	14.0%	38,938	47,306	21.5%
不動産関連	28,295	31,260	10.5%	16,273	19,240	18.2%
グローバル	51,520	62,438	21.2%	3,384	△1,428	—
エンタテインメント	6,665	7,026	5.4%	1,420	2,590	82.3%
計	425,203	475,452	11.8%	94,191	103,005	9.4%
調整額	△2,385	△2,682	—	△570	△1,006	—
連結	422,818	472,770	11.8%	93,621	101,999	8.9%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失(△)は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

GOLDカード以上のプレミアム層及び法人（個人事業主・SME（Small and Medium Enterprises：中小企業））を中心に高稼働・高単価の顧客の獲得・育成に戦略的に注力し、収益性の高い顧客基盤の構築を通じて競争優位性の確立を図りました。リボルビング払いに関する手数料改定や、未稼働会員へのカードサービス手数料導入の効果が着実に顕在化しており、さらなる収益機会の最大化に寄与しております。また、デジタル領域の(同)DMM.com、ならびにリアルチャネルのペイシアグループとの協業により、顧客基盤の裾野拡大に貢献しております。加えて、AIの活用やDXにより組織・業務の簡素化を推進し、オペレーション効率の向上とコスト構造の最適化を図りました。UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定も順次実施し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。法人領域においては、SMEマーケットへの資源投下に加え、グループ及び提携先との営業連携を強化することで、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェア拡大を着実に進めております。これらの取り組みにより、ペイメント事業は安定的な収益基盤を維持しつつ、持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を着実に進めております。

以上の結果、当連結会計年度における主要指標は、新規カード会員数は141万人（前期比2.3%増）、カード会員数は2,180万人（前期末比6.9%減）、カードの年間稼働会員数は1,358万人（前期比0.3%増）となりました。また、ショッピング取扱高は6兆1,860億円（前期比3.3%増）、カードキャッシング取扱高は1,463億円（前期比5.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は5,079億円（前期末比3.6%増）、カードキャッシング残高は1,908億円（前期末比0.9%減）となりました。

当連結会計年度における純収益は、2,772億29百万円（前期比9.7%増）、事業利益は306億25百万円（前期比1.9%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器を中心としたファイナンスリースや、厨房機器のメンテナンス付きリースなどを推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たに大型販売店との取扱を開始し、当連結会計年度における取扱高は1,881億円（前期比25.0%増）、純収益は147億82百万円（前期比10.8%増）、事業利益は46億70百万円（前期比13.6%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「フリーローン」・「住宅ローン保証」の拡大、多様な資金使途にも対応し、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当連結会計年度における保証残高（金融保証負債控除前）は1兆655億円（前期末比42.8%増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組まれました。「フラット35」について、当連結会計年度の実行金額は1,077億円（前期比35.3%増）、サービシング債権残高等は1兆3,853億円（前期末比1.7%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年取顧客を中心とした良質な債権の積み上げに取り組まれましたが、当連結会計年度の実行金額は1,295億円（前期比13.3%減）、貸出残高は7,096億円（前期末比2.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるファイナンス事業の債権残高は1兆3,355億円（前期末比6.5%増）、当連結会計年度における純収益は827億15百万円（前期比14.0%増）、事業利益は473億6百万円（前期比21.5%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度は、堅調な市況を背景に、販売が順調に推移し、純収益は312億60百万円（前期比10.5%増）、事業利益は192億40百万円（前期比18.2%増）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、Fintech及びWeb3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、ダイレクトレンディングを注力領域として位置付け、良質な債権基盤の構築と残高の拡大を継続しております。特に支店や販売代理店を活用した貸付（ランチレンディング）においては、有担保ローンが着実に伸長しました。リスク管理体制の強化のもと、信用リスクのコントロールに留意した運営を継続した結果、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当連結会計年度での債権残高（貸倒引当金控除前）は3,730億円（前期末比21.7%増）となりました。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、引き続き債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

ブラジルのレンディング子会社では、事業拡大を見据え、事業開発・組織体制の両面から基盤強化を続けており、現地パートナーとの提携戦略を通じて、投資実績を着実に積み上げております。

以上の結果、当連結会計年度の純収益は624億38百万円（前期比21.2%増）、一方、当期までに計上していたインドネシアのレンディング事業における事業環境の変化に伴う貸倒コストの追加や、インベストメント事業における評価損の計上等により、事業損失は14億28百万円（前期は事業利益33億84百万円）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。マーケット規模の拡大により、各種ライブ、公演が好調に推移し、当連結会計年度は、純収益は70億26百万円（前期比5.4%増）、事業利益は25億90百万円（前期比82.3%増）となりました。

(b) 次期の見通し

当社グループは、2030年に目指す姿として、「GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～」を掲げ、単なるファイナンスカンパニーの領域に留まることなく、“お客さまニーズを起点”としたパートナーシップにより、「セゾン・パートナー経済圏」を構築し、ギブ&テイクが成り立つ関係を築きながら、グローバルにシナジーの発揮を目指してまいります。2030年に目指す姿の実現、「セゾン・パートナー経済圏」の構築を確かなものとするため、「国内事業の徹底的な筋肉質化」「各事業を加速させる銀行機能の活用と金融機能の増強」「インドを起点としたユニークなグローバル展開の進化と国内・海外双方向の融合」「事業戦略と連動した社員の成長と経営基盤の強化」を重点方針とする2027年3月期までの中期経営計画の最終年度として次の重点事項に取り組みます。

- ・ペイメント事業の持続的成長
- ・ファイナンス事業の安定的な成長
- ・グローバル事業の持続的成長に向けた基盤強化
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化及び業務効率化による生産性向上

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益5,075億円、事業利益1,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益755億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,810億38百万円増加し、4兆9,521億81百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びファイナンス関連債権残高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,496億1百万円増加し、その他の金融資産が376億40百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が270億82百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,245億24百万円増加し、4兆1,766億40百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が1,784億46百万円増加し、その他の金融負債が243億39百万円増加し、その他の負債が124億56百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して565億13百万円増加し、7,755億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が500億74百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,356億71百万円の支出（前連結会計年度は2,491億74百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益899億80百万円の計上による収入、支払利息による490億50百万円の収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額2,588億9百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、269億25百万円の支出（前連結会計年度は152億52百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による164億54百万円の収入、貸付金の回収による155億24百万円の収入がある一方で、定期預金の預入による176億43百万円の支出、投資不動産の取得による331億8百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,390億61百万円の収入（前連結会計年度は2,972億51百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による3,107億50百万円の支出及びコマース・ペーパーの純減額1,053億8百万円の支出がある一方で、長期借入れによる4,277億65百万円の収入、社債の発行による1,120億43百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、270億82百万円減少し、1,123億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元については、「2024-2026年度クレディセゾングループ中期経営計画」に掲げたとおり、安定的かつ継続的な配当方針を堅持し、配当性向30%以上を目指します。自己株式の取得につきましては、財務規律の維持を前提に、2024年5月16日から2025年10月1日までの期間において、総額700億円の取得を完了しております。今後とも、資本効率及び市場環境を踏まえ、機動的な実施を検討してまいります。

このような方針のもと、2026年3月期の連結業績を踏まえ、期末配当金は1株当たり130円とする予定です。また、次期の配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり160円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	139,399	<u>112,317</u>
営業債権及びその他の債権	3,615,701	3,865,302
棚卸資産	170,309	176,379
営業投資有価証券	96,364	102,246
投資有価証券	62,587	58,643
その他の金融資産	44,436	82,076
有形固定資産	29,253	25,055
使用権資産	14,998	6,636
無形資産	127,125	114,657
投資不動産	168,243	193,593
持分法で会計処理されている投資	140,220	143,658
繰延税金資産	40,117	<u>35,473</u>
その他の資産	20,966	22,248
売却目的で保有する資産	1,419	<u>13,892</u>
資産合計	<u>4,671,143</u>	<u>4,952,181</u>
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	283,171	<u>289,300</u>
金融保証負債	8,714	8,554
社債及び借入金	3,404,400	3,582,846
その他の金融負債	19,811	44,151
未払法人所得税	24,367	14,370
ポイント引当金	132,627	137,157
利息返還損失引当金	11,794	8,986
その他の引当金	1,488	929
繰延税金負債	378	1,262
その他の負債	65,362	77,818
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	<u>11,261</u>
負債合計	<u>3,952,115</u>	<u>4,176,640</u>
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,947	92,607
利益剰余金	602,903	<u>652,977</u>
自己株式	△96,356	△117,285
その他の資本の構成要素	29,254	56,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,678	<u>760,634</u>
非支配持分	13,350	14,906
資本合計	719,028	<u>775,541</u>
負債及び資本合計	<u>4,671,143</u>	<u>4,952,181</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	248,315	270,726
リース事業収益	13,344	14,780
ファイナンス事業収益	73,652	84,458
不動産関連事業収益	67,536	70,987
グローバル事業収益	48,206	59,611
エンタテインメント事業収益	35,438	38,623
金融収益	5,744	7,084
収益合計	492,238	546,271
(うち、金利収益 ※)	186,866	215,841
原価		
ファイナンス事業原価	1,110	1,774
不動産関連事業原価	39,536	40,129
エンタテインメント事業原価	28,773	31,597
原価合計	69,419	73,501
純収益	422,818	472,770
販売費及び一般管理費	261,698	274,260
金融資産の減損	43,283	62,424
金融費用	39,770	51,090
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	662	811
持分法による投資利益	13,030	12,768
その他の収益	5,304	5,210
その他の費用	4,275	13,806
税引前利益	92,786	89,980
法人所得税費用	25,435	27,407
当期利益	67,350	62,572
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,397	61,728
非支配持分	952	844
当期利益	67,350	62,572
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	423.02	425.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	422.19	424.61

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税引前利益	92,786	89,980
調整項目(持分法による投資利益)	△240	△126
調整項目(その他の収益)	△1,902	△1,780
調整項目(その他の費用)	3,043	12,310
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△65	1,615
小計	835	12,019
事業利益	93,621	101,999

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	67,350	<u>62,572</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	247	6,487
確定給付制度の再測定	△17	17
持分法によるその他の包括利益	△10	2,309
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	126	△56
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	7,956	18,292
在外営業活動体の外貨換算差額	△8,572	5,652
持分法によるその他の包括利益	△860	721
税引後その他の包括利益合計	△1,130	33,425
当期包括利益	66,220	<u>95,997</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,736	<u>95,292</u>
非支配持分	483	705
当期包括利益	66,220	<u>95,997</u>

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
当期利益			66,397			66,397	952	67,350
その他の包括利益					△661	△661	△469	△1,130
当期包括利益	—	—	66,397	—	△661	65,736	483	66,220
自己株式の取得				△48,626		△48,626		△48,626
株式に基づく報酬取引		897		36		934		934
配当金			△17,288			△17,288	△108	△17,397
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,191		△11,191	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動						—	△16	△16
支配継続子会社に対する持分変動		△103			△3	△106	433	326
その他		△25				△25		△25
所有者との取引額合計	—	768	△6,097	△48,589	△11,195	△65,112	308	△64,804
2025年3月31日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
当期利益			61,728			61,728	844	62,572
その他の包括利益					33,564	33,564	△139	33,425
当期包括利益	—	—	61,728	—	33,564	95,292	705	95,997
自己株式の取得				△21,589		△21,589		△21,589
自己株式の処分		157		604		762		762
株式に基づく報酬取引		554		56		611		611
配当金			△18,062			△18,062	△145	△18,207
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,408		△6,408	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△2,019			△4	△2,024	997	△1,026
その他		△33				△33		△33
所有者との取引額合計	—	△1,339	△11,653	△20,928	△6,413	△40,335	851	△39,484
2026年3月31日時点の残高	75,929	92,607	652,977	△117,285	56,405	760,634	14,906	775,541

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	92,786	89,980
減価償却費及び償却費	33,595	34,613
減損損失(又は戻入れ)	670	1,099
売却目的で保有する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で 測定したことにより認識した損失	—	6,328
受取利息及び受取配当金	△6,819	△8,023
支払利息	37,469	49,050
持分法による投資損益(△は益)	△13,030	△12,768
持分法投資に係る減損損失	512	1,677
投資有価証券売却損益(△は益)	△149	—
関係会社株式の売却に関連する損失	—	2,659
投資有価証券評価損益(△は益)	2,241	141
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△286,481	△258,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,958	△3,347
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△16,748	△4,817
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△38,615	4,032
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,680	4,529
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,436	△2,807
金融保証負債の増減額(△は減少)	230	△159
その他	841	40,259
(小計)	△200,211	△56,363
利息及び配当金の受取額	11,555	10,789
利息の支払額	△35,986	△47,131
法人所得税の還付額	69	246
法人所得税の支払額	△24,601	△43,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,174	△135,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△902	△972
投資有価証券の売却等による収入	26,174	14,759
関係会社株式の売却による収入	251	6,805
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,809	△18,129
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,859	17
投資不動産の取得による支出	△38,115	△33,108
投資不動産の売却による収入	4,890	4,768
子会社の取得による支出	△34	—
貸付けによる支出	△16,342	△12,000
貸付金の回収による収入	17,810	15,524
定期預金の預入による支出	△52,282	△17,643
定期預金の払戻による収入	63,296	16,454
その他	△1,047	△3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,252	△26,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,747	2,236
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,883	△105,308
債権流動化借入金 (短期) の純増減額 (△は減少)	31,000	75,000
債権流動化借入金 (長期) による調達収入	8,649	67,059
債権流動化借入金 (長期) の返済による支出	△44,946	△19,878
長期借入れによる収入	483,862	427,765
長期借入金の返済による支出	△259,926	△310,750
社債の発行による収入	190,132	112,043
社債の償還による支出	△60,000	△65,000
リース負債の返済による支出	△3,823	△3,538
非支配持分からの払込による収入	730	108
自己株式の取得による支出	△48,489	△21,511
配当金の支払額	△17,288	△18,062
その他	△512	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,251	139,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,170	△984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,654	△24,520
現金及び現金同等物の期首残高	108,745	139,399
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,561
現金及び現金同等物の期末残高	139,399	112,317

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

12ページ(セグメント情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ペイメント事業収益」から「ファイナンス事業収益」へ組替えを行っております。

これにより、前連結会計年度の「ファイナンス事業収益」が3,181百万円増加し、「ペイメント事業収益」が同額減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法投資に係る減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これにより、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,354百万円は、「持分法投資に係る減損損失」512百万円及び「その他」841百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これにより、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△796百万円は、「関係会社株式の売却による収入」251百万円及び「その他」△1,047百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

また、後述するアミューズメント事業の譲渡により、翌連結会計年度の期首よりエンタテインメント事業の区分を廃止し、ペイメント事業への集約を予定しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	250,717	13,344	73,670	67,546	51,520	35,438	492,238	—	492,238
セグメント間の 内部収益	2,098	1	—	173	—	0	2,274	△2,274	—
計	252,815	13,346	73,670	67,720	51,520	35,438	494,512	△2,274	492,238
純収益	252,815	13,346	72,560	28,295	51,520	6,665	425,203	△2,385	422,818
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	30,065	4,110	38,938	16,273	3,384	1,420	94,191	△570	93,621
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△835
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	92,786

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	274,965	14,780	84,476	70,987	62,438	38,623	546,271	—	546,271
セグメント間の 内部収益	2,263	2	12	286	—	0	2,565	△2,565	—
計	277,229	14,782	84,489	71,274	62,438	38,623	548,837	△2,565	546,271
純収益	277,229	14,782	82,715	31,260	62,438	7,026	475,452	△2,682	472,770
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	30,625	4,670	47,306	19,240	△1,428	2,590	103,005	△1,006	101,999
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△12,019
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	89,980

(注) 1 事業利益又は事業損失 (△) は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	93,621	101,999
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	65	△1,615
調整項目（持分法による投資利益）	240	126
負ののれん発生益	240	126
調整項目（その他の収益）	1,902	1,780
投資有価証券評価益（株式等）	—	878
固定資産売却益	1,731	721
関係会社株式の売却に関連する利益	—	166
その他	171	13
調整項目（その他の費用）	△3,043	△12,310
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失	—	△6,328
関係会社株式の売却に関連する損失	—	△2,659
持分法投資に係る減損損失	△512	△1,677
非金融資産の減損損失	△670	△1,099
固定資産処分損	△159	△93
固定資産売却損	△335	—
投資有価証券評価損（株式等）	△1,338	—
その他	△26	△452
調整項目 合計	△835	△12,019
税引前利益	92,786	89,980

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売却目的で保有する資産	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	—	<u>2,561</u>
営業債権及びその他の債権	—	116
棚卸資産	—	141
投資有価証券	—	938
その他の金融資産	—	1,683
有形固定資産	—	<u>2,323</u>
使用権資産	—	<u>3,981</u>
無形資産	—	<u>190</u>
投資不動産	1,419	1,522
繰延税金資産	—	299
その他の資産	—	133
合計	1,419	<u>13,892</u>

(単位：百万円)

売却目的で保有する資産に直接関連する負債	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業債務及びその他の債務	—	<u>778</u>
社債及び借入金	—	7,925
その他の金融負債	—	57
未払法人所得税	—	365
その他の引当金	—	981
その他の負債	—	1,153
合計	—	<u>11,261</u>

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、不動産関連事業セグメントにおいて、保有する投資不動産の売却を決議したことに伴い、当該資産を「売却目的で保有する資産」に振り替えたものであります。また、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っていたため、当該資産は帳簿価額で測定しております。

なお、当該資産の売却は当連結会計年度中に完了しております。

当連結会計年度における主な売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、グループ再編の一環として当社の連結子会社である株式会社コンチェルト（以下「コンチェルト社」といいます。）について、アミューズメント事業を除く事業を会社分割により新たに設立する当社完全子会社である株式会社セゾンプライム（以下「セゾンプライム社」といいます。）に承継させうえて、当社が保有するコンチェルト社の株式の全てをコンチェルト社の代表取締役である江口隆光氏（以下「江口氏」といいます。）に譲渡することを決議し、2025年12月19日付で江口氏との間で株式譲渡契約を締結したことに伴い、コンチェルト社のアミューズメント事業に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、当該売却目的保有に分類した処分グループは、エンタテインメント事業セグメントに属しております。

また、2026年4月1日付で上記会社分割を実施し、アミューズメント事業はコンチェルト社が継続し、不動産賃貸事業及びその他の事業はセゾンプライム社が承継しております。これに伴い、当該株式譲渡は完了しており、翌連結会計年度より、コンチェルト社を当社グループの連結の範囲から除外し、エンタテインメント事業の区分は廃止する予定であります。

当該資産については当連結会計年度において、6,328百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	66,397	<u>61,728</u>
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	66,397	<u>61,728</u>
加重平均普通株式数	(千株)	156,962	145,199
基本的1株当たり当期利益	(円)	423.02	<u>425.13</u>

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	66,397	<u>61,728</u>
当期利益調整額	(百万円)	△129	△75
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	66,268	<u>61,653</u>
加重平均普通株式数	(千株)	156,962	145,199
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,962	145,199
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	422.19	<u>424.61</u>

(重要な後発事象)

(自己株式消却の決議)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

「2024-2026年度クレディセゾングループ中期経営計画」の進捗、財務状況の見通しや株価状況等を勘案し、資本政策の一環として、自己株式の消却を決定いたしました。

(2) 消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	24,342,202株 (消却前の発行済株式総数の13.1%)
③ 消却予定日	2026年5月29日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	161,102,570株
消却後の当社所有の自己株式数	16,110,257株(予定)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,827	61,441
割賦売掛金	1,507,320	1,496,165
営業貸付金	1,152,180	1,149,641
リース投資資産	301,295	330,101
営業投資有価証券	75,607	80,346
商品	104	3,909
貯蔵品	2,275	1,959
前払費用	2,914	3,196
関係会社短期貸付金	542,522	636,785
1年内回収予定の長期貸付金	—	76
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	3,582
未収入金	39,473	47,829
その他	12,724	13,254
貸倒引当金	△41,747	△44,312
流動資産合計	3,670,501	3,783,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,269	5,443
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	2,156	1,625
土地	6,643	6,641
リース資産（純額）	16	4
建設仮勘定	225	326
有形固定資産合計	14,312	14,041
無形固定資産		
ソフトウェア	110,082	96,457
ソフトウェア仮勘定	1,782	4,689
その他	277	283
無形固定資産合計	112,142	101,430
投資その他の資産		
投資有価証券	53,724	53,663
関係会社株式	168,658	182,643
その他の関係会社有価証券	3,653	2,578
出資金	0	0
関係会社出資金	9,427	9,427
長期貸付金	10,076	10,000
関係会社長期貸付金	11,424	5,750
長期前払費用	7,243	7,250
差入保証金	1,105	1,101
繰延税金資産	41,125	39,704
その他	5,498	9,206
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	311,927	321,317
固定資産合計	438,382	436,789
繰延資産		
社債発行費	2,889	2,701
繰延資産合計	2,889	2,701
資産合計	4,111,773	4,223,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,534	289,760
短期借入金	275,171	275,270
関係会社短期借入金	9,020	10,983
1年内返済予定の長期借入金	153,820	141,779
1年内償還予定の社債	65,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	428,000	315,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	17,471	24,658
リース債務	12	5
未払金	2,073	4,453
未払費用	24,504	28,828
未払法人税等	19,142	7,290
契約負債	6,118	7,985
預り金	12,047	21,296
前受収益	3,691	5,665
賞与引当金	5,571	6,608
役員賞与引当金	106	128
利息返還損失引当金	3,439	2,059
商品券回収損失引当金	125	124
その他	5,593	5,493
流動負債合計	1,318,444	1,277,390
固定負債		
社債	632,467	607,195
長期借入金	1,298,509	1,404,850
債権流動化借入金	204,815	219,922
債権流動化関係会社長期借入金	—	25,000
リース債務	5	0
契約負債	912	—
債務保証損失引当金	7,668	8,094
ポイント引当金	132,627	137,157
利息返還損失引当金	7,453	6,430
受入保証金	829	8,606
その他	500	211
固定負債合計	2,285,788	2,417,466
負債合計	3,604,233	3,694,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	17	34
資本剰余金合計	82,514	82,531
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	331,455	364,455
繰越利益剰余金	88,070	91,818
利益剰余金合計	422,545	459,293
自己株式	△93,115	△114,570
株主資本合計	487,873	503,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,919	21,642
繰延ヘッジ損益	747	3,785
評価・換算差額等合計	19,666	25,427
純資産合計	507,540	528,611
負債純資産合計	4,111,773	4,223,468

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	164,528	178,791
カードキャッシング収益	24,478	24,172
証書ローン収益	208	151
業務代行収益	30,250	32,149
ペイメント関連収益	15,453	19,861
ペイメント事業収益	234,919	255,126
リース事業収益	13,440	14,884
ファイナンス事業利益		
信用保証収益	15,344	15,639
ファイナンス関連収益	36,413	41,449
ファイナンス事業収益	51,758	57,088
ファイナンス関連原価	1,110	0
ファイナンス事業原価	1,110	0
ファイナンス事業利益	50,648	57,087
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	134	34
不動産関連事業原価	2	0
不動産関連事業利益	131	33
金融収益	10,926	16,725
営業収益合計	310,066	343,857
営業費用		
販売費及び一般管理費	242,409	259,284
金融費用		
支払利息	17,966	26,484
その他	2,508	2,552
金融費用合計	20,475	29,037
営業費用合計	262,885	288,321
営業利益	47,181	55,536
営業外収益	7,919	7,095
営業外費用	317	569
経常利益	54,783	62,061
特別利益		
投資有価証券売却益	18,580	10,565
関係会社株式売却益	288	3,949
関係会社清算益	—	1
固定資産売却益	92	0
特別利益合計	18,961	14,517
特別損失		
関係会社株式評価損	1,304	1,448
関係会社整理損	—	600
投資有価証券評価損	999	461
投資有価証券売却損	33	193
固定資産処分損	128	11
固定資産売却損	4	0
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	2,470	2,716
税引前当期純利益	71,275	73,862
法人税、住民税及び事業税	24,229	20,318
法人税等調整額	△5,572	△1,266
法人税等合計	18,657	19,051
当期純利益	52,617	54,811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	—	82,497	3,020	327,455	56,740	387,215	△44,662	500,980
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—		—
剰余金の配当							△17,288	△17,288		△17,288
当期純利益							52,617	52,617		52,617
自己株式の取得			0	0					△48,490	△48,489
自己株式の処分			16	16					37	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	17	17	—	4,000	31,329	35,329	△48,453	△13,106
当期末残高	75,929	82,497	17	82,514	3,020	331,455	88,070	422,545	△93,115	487,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,483	19	31,503	532,483
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△17,288
当期純利益				52,617
自己株式の取得				△48,489
自己株式の処分				53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,563	727	△11,836	△11,836
当期変動額合計	△12,563	727	△11,836	△24,943
当期末残高	18,919	747	19,666	507,540

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	17	82,514	3,020	331,455	88,070	422,545	△93,115	487,873
当期変動額										
別途積立金の積立						33,000	△33,000	—		—
剰余金の配当							△18,062	△18,062		△18,062
当期純利益							54,811	54,811		54,811
自己株式の取得									△21,511	△21,511
自己株式の処分			17	17					56	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	17	17	—	33,000	3,748	36,748	△21,455	15,310
当期末残高	75,929	82,497	34	82,531	3,020	364,455	91,818	459,293	△114,570	503,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,919	747	19,666	507,540
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△18,062
当期純利益				54,811
自己株式の取得				△21,511
自己株式の処分				73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,722	3,038	5,760	5,760
当期変動額合計	2,722	3,038	5,760	21,070
当期末残高	21,642	3,785	25,427	528,611

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（2026年6月17日付予定）

取締役 藤井 信行

※藤井 信行は、社外取締役の候補者であります。

2. 補欠監査役候補（2026年6月17日付予定）

補欠監査役 伊藤 孝明

（現 伊藤孝明公認会計士事務所 代表（兼）株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ベンチャーパートナー（兼）有限会社フロンティア伊藤 代表取締役（兼）日本公認会計士協会千葉会 副会長（兼）インテリジェント・サーフェス株式会社 社外監査役（兼）船橋市 包括外部監査人（兼）千葉市 包括外部監査人）

3. 退任予定取締役（2026年6月17日付予定）

取締役 坂口 英治

※坂口 英治は社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。